

平成30年度 事業報告

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

I 概況

- 当組合は、建設業従事者の日雇健康保険の擬制適用の廃止に伴い、昭和45年7月に京都府知事の認可を得て、府内13の母体団体により公法人として設立されました。設立以来、半世紀に亘り、母体組織を核として同種同業の連帯意識と相扶共済の精神に基づき、医療保険制度の発展に貢献をしております。

しかしながら、設立当時の被保険者は2万2千人でしたが、今年度末は6千人を割り込む結果となりました。その原因としては、平成20年度に創設された後期高齢者医療制度への移行による減少もありますが、建設業の構造的不況による転廃業、若年層の建設業離れも大きな要因として挙げることができます。

- 全国の国保組合を束ねる（一社）全国国保組合協会（全協）では、全国的に被保険者数が減少している現状を踏まえ、国保組合の新設への規制緩和や五人未満法人事業所について、事業所及び従業員の意向を踏まえた適用の道筋をつけること、併せて適用除外承認の限定的な取扱いの見直しによる被保険者の確保への推進について、国に対して要望をしています。特に、五人未満法人の国保組合の適用については、建設国保の友好団体である建設国保五府県協議会の理事長会を平成30年度に2回開催し、全協と足並みを揃えて活動をすることを採択しました。

- 国では、健康寿命の延伸と年々増加する医療費の削減を目指し、国民の疾病予防と健康づくりへの保険者に対する取り組みとして具体的な目標指標を掲げています。その取り組みの一環として、国保組合の保険者インセンティブ制度が平成30年度からスタートしました。

その内容として、特定健康診査・特定保健指導の受診率、がん検診受診率、歯周疾患対策の検診実施状況、後発医薬品の使用促進、第三者求償の取り組み、健康・体力づくり事業に係る取り組み等々が得点により評価されることになりました。当組合では、早期に取り組みを開始し、平成30年度の総合実績では全国国保組合161の内5位にランクされ、その結果、補助金が増額されることになりました。さらに、組合員とご家族の健康づくりを推進してまいりますので、保健事業の積極的なご活用をお願いいたします。

- さて、平成30年度の実質収支については、平成29年度に介護納付金補助金の過剰交付分



8千358万円があり、平成30年度で全額返納いたしました。その関係で歳入・歳出で影響を受けた科目については過剰交付分を除いて再計算をいたしました。

保険料収入は、平成28年度から介護保険料、平成29年度から医療分と後期高齢者支援分保険料の見直しをいたしました。平成29年度の保険料収入は、8億7千403万円（平成28年度比較+1億5千437万円増）となりましたが、平成30年度保険料収入は、8億5千194万円（平成29年度比較▲2千209万円減）になりました。これは、平成30年度末被保険者数が組合員2,511人（前年度比較▲39人減）、家族3,386人（前年度比較▲158人減）合計5,897人（前年度比較▲197人減）に減少したことによるものです。国保組合の環境に大きな変化がない限り、今後も被保険者数の減少に伴う、保険料の減収は続くものと危惧されるところです。国庫支出金は8億7千300万円（前年度比較▲2千328万円減）、その他収入6千160万円（前年度比較+383万円増）で経常収入は17億8千654万円（前年度比較▲4千153万円減）となりました。歳出では、保険給付費が10億910万円（前年度比較▲4千114万円減）、高齢者医療制度への負担金（後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金等）は、5億6千554万円（前年度比較+935万円増）、事務費（組合会費、総務費及び諸支出金）は、1億3千942万円（前年度比較+1千799万円増）、その他支出1億2千16万円（前年度比較▲1千888万円減）となりました。その結果、経常収入17億8千654万円から経常支出18億3千421万円を差し引いた実質収支額は、▲4千767万円の赤字決算となりました。組合全体の決算収支は、経常外収入（財産収入、繰越金）3億807万円を足した20億9千461万円から支出額19億1千779万円を差し引いた1億7千682万円になりました。

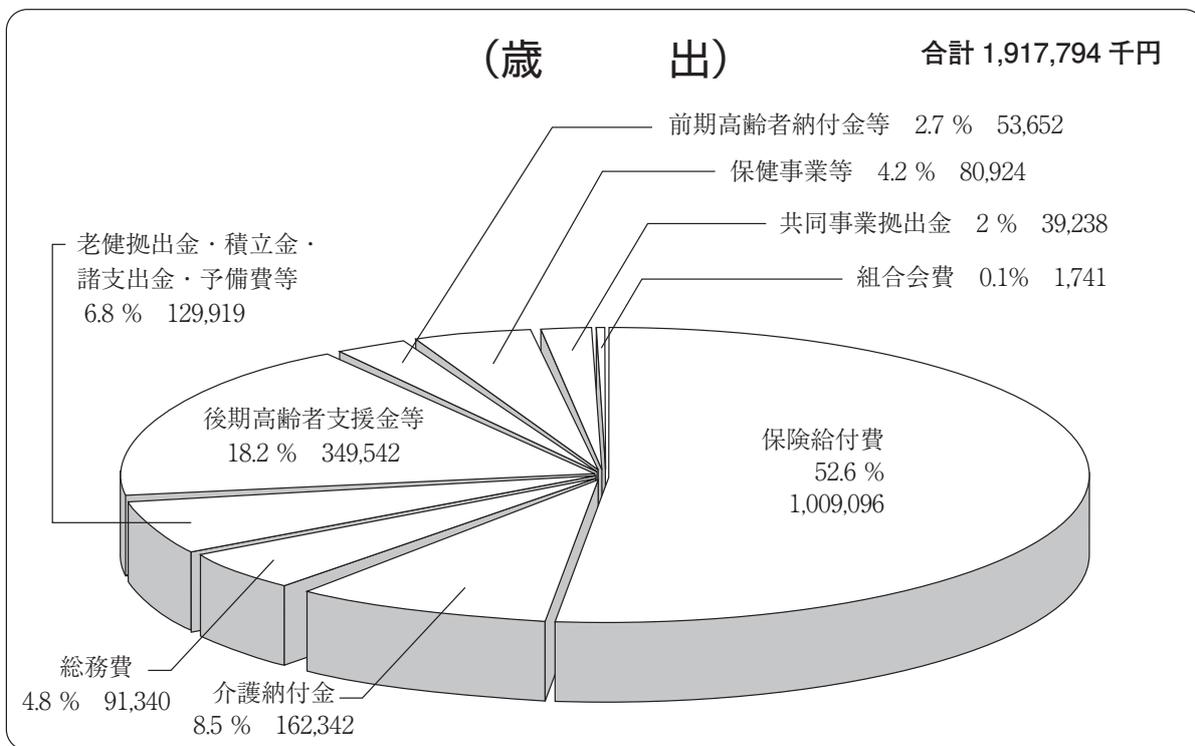
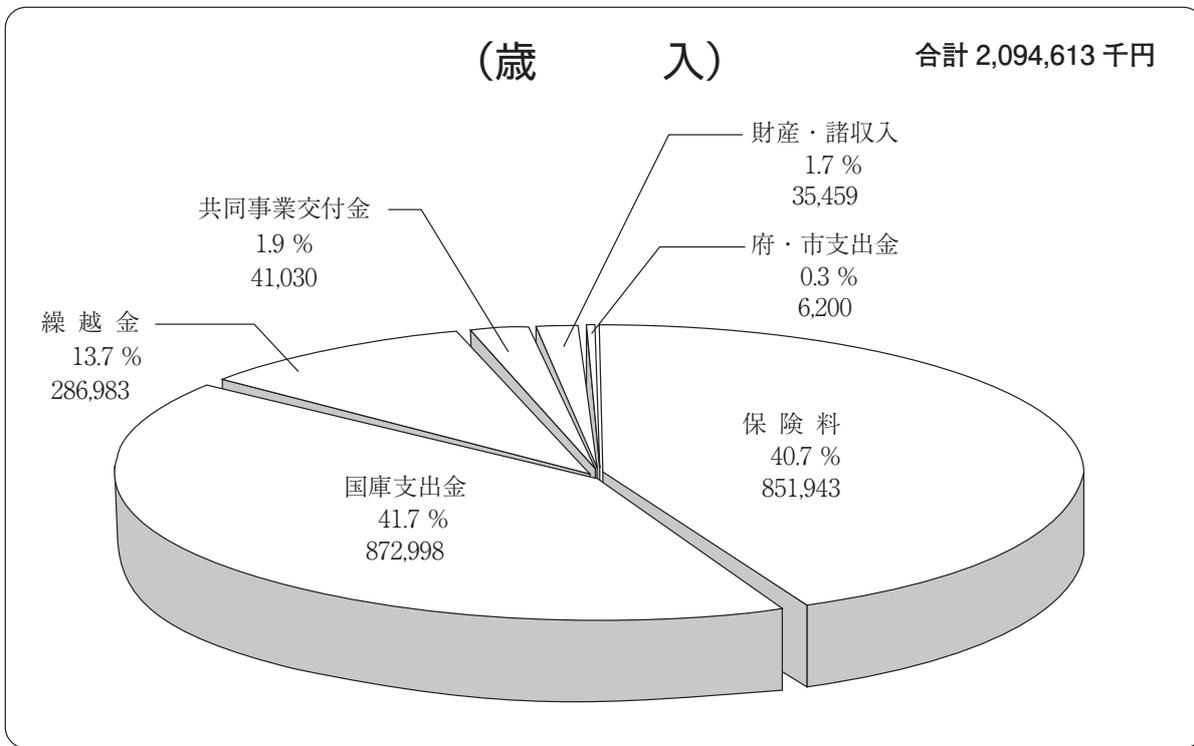
- 終りに、今後も国保組合を取り巻く環境は、被保険者数の減少、医療費の増加、国庫補助金の減額等により、さらに厳しくなることが予測されます。組合方式による効果的な事業運営と長年培った自主的な運営努力により、将来を見据えた財政基盤の安定化に向けて役職員挙げて取り組んでまいりますので、組合員の皆様にはご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

■ 平成30年度末 財産目録

名 称	金 額	名 称	金 額		
特別積立金	243,000千円	財政調整積立金	150,000千円		
支払準備積立金	124,000千円	国保組合事務所整備・IT化対応積立金	223,000千円		
職員退職積立金	109,000千円	保健事業積立金	201,000千円	積立金 合 計	1,050,000千円

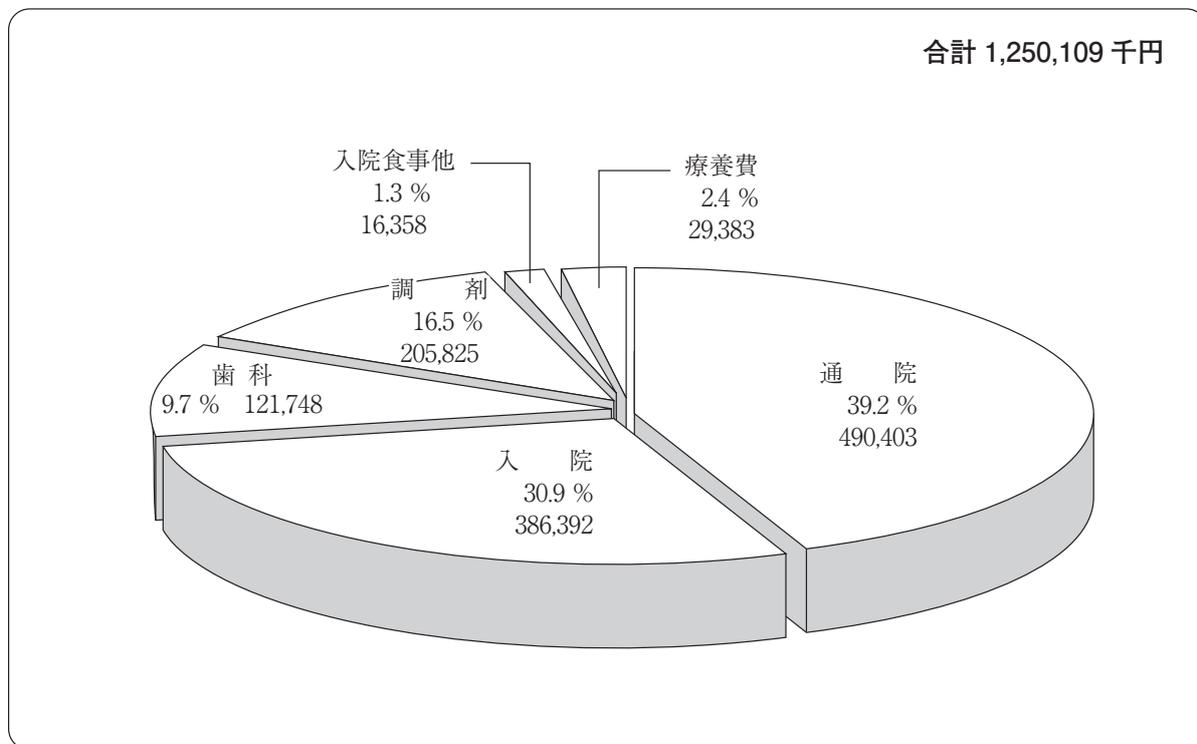
平成30年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



平成30年度医療費の構成割合

単位：千円



1人当年間医療費の動向

単位：円

() は前年度比較

